

学位論文題名

現代イランの女性労働

学位論文内容の要旨

1979年のイラン革命以降、同国ではイスラームによる社会統合が企図されたことで、ここでの女性のあり方については多方面より多大な関心が寄せられてきた。本論文では、同国で展開されるイスラーム・ベースの社会統合論理の詳細に着目し、それが経済・社会発展が進展する中で女性の活躍とどのように結びついているのか、ひるがえって地域適的な発展論理とは如何に理解されるかを検討することが課題の大枠であると言える。

さて女性就業に視点を転じてみると、その決定要因としては経済的要素（労働市場の需給構造、労働者個人の家計状況等）の他にも、家庭に関する要素（結婚・出産・育児・家事等）や、さらには制度的要素（関連政策や社会規範等）が大きく影響することが広く知られている。特にイランの場合は、元々イスラーム・ベースの性別役割規範がある中で、革命後にそれが国家によって担保され強化されたという経緯がある。したがって本論文は、イランの社会構造や労働市場を取り巻く制度的背景と課題を整理した上で、ここでの女性労働の在り様を検討することを目的としたものである。

各章の内容は以下のように要約される。

第1章では、既存の研究を基に、イラン社会における女性の配置とそのイラン的特徴を検討した。革命後のイランでは、社会統合論理の正当性をイスラームに求めつつ、二つのスローガン「被抑圧者 (mostazafin) の解放」「自立経済 (esteqlāl-e eqtesādī もしくは khod kafa'ī) の実現」を掲げて社会建設が進められた。そうした独特の内的発展論理のもと、革命後——特に近年の特徴として——イスラーム・フェミニズムの勃興が看取されている。こうした動きは、現代イランのイスラーム体制が、その枠内における対話と変化を是認するものであることの証左である。

また女性の社会的配置についても、イスラーム・ベースの社会関係を保持しつつ、それがもつ旧来の「家父長的」「父権的」「(女性が) 従属的」といったイメージとは異なる実態が明らかとなっている。それは例えば、高等教育と結婚市場との連動や、結婚契約におけ

る女性側からの積極的なネゴシエーションなどに象徴的である。また、女性の潜在能力の高まりによって、パースコントロールなど、私的領域における彼女たちの裁量も高まっており、かかる動向はイランにおけるシーア派イスラームの受容と無関係ではない。

一方で、労働市場への女性の参入については厳しい状況にあると言える。これは性別役割規範の存在もさりながら、人口圧力の高まりと厳しい国際関係による経済活動の冷え込みなど、社会構造上の問題も非常に大きく作用している。

第2章では、イランの労働市場を取り巻く制度的背景とそこでの課題を概観し、問題点の把握を進めた。労働市場の構造的な問題としての労働供給の過多、そしてイスラームと巨大産油国という要素が、政治・経済から文化・社会関係・規範に至るまで様々な影響を与えている様子について、教育内容や法制度、人口動態などの関連インディケータ、そして経済制裁の概要と、以上への対応策としての5ヵ年計画に注目した。

その結果、イランでは革命以前の社会統合論理へのアンチテーゼとして、人的資源の配置論理が見直され、それはイスラーム的観点による弱者保護を意図するものという特徴を明らかにした。その結果、女性に関しては「母性」が第一義であり、かつ「保護されるべき存在」として配置すべく法的枠組みが整備されている。また職場を司る論理についても、「労働者および弱者保護の徹底」というイラン革命の影響が看取される。

他方で、イラン労働市場が直面する課題については、労働供給量の増加への対応策として、5ヵ年計画各期において新規雇用創出策が推進された。しかし人口圧力の高まり、政策パッケージの整合性の欠如、そして経済制裁という極めて制約的な要件の強化などによって、各期における雇用創出策は目標値達成までには至っていない。

かかる諸問題に対して、第3章で実際の労働市場がイランの現状をどのように認識し、対応策を見出しているのかを検討した。まずは雇用者側へのインタビューを通して、制度に関する認識や市況および企業活動全般に関する認識を確認し、政策や経済制裁が現在の労働市場にどのような影響を与えているかを検討した。その上で、景気の影響を受けやすく労働者の流動性が高い業種としてタクシードライバーに着目し、彼らへのインタビューを通して、市況が労働者に与える影響やイラン労働市場の分節構造を考察した。

以上から、労働者保護の理念と労働需給の逼迫、そして景気の悪化とが相まって、むしろ労使双方に猜疑心をもたらしているという皮肉な現実が明らかとなった。他方で、かつては一般的ではなかった正規職の流動性も看取されつつある。また、雇用者による女性労働者の認識からは、一見するとステレオタイプと思われる女性観が逆説的に女性の労働市場参入を促進している様子も確認された。制裁下の経済活動については、迂回ルートの確保や決済通貨の変更で対応している様子が確認され、さらに革命以前から営業を続ける企業からは、政治的孤立によって同国における企業活動が翻弄され続けた経緯がつまびらかになっている。一方で労働者側、特に市況や逼迫する労働需給の影響が看取されやすいタクシードライバーに視点を転じてみると、同国経済の行き詰まりが如実に反映される結果となった。このことから、労働市場の階層構造と、分節化された労働市場の階層間の上方

移動が容易でないことが推測される。

第4章では、新たな潮流の中で出現しつつある労働者群の典型例である女性のホワイトカラー層に着目し、彼女達へのインタビューを基に、労働市場を中心としたイラン女性が関わる領域について、現代的特徴の解明を中心課題として検討した。

その結果、近年イランで勃興しつつある女性ホワイトカラー層の特徴として、階層性の中で培われた社会関係が重要な意味を持つことが明らかになった。すなわち、「より良い生活へのアクセス権」を得るために、親世代からの階層の高さが第一の鍵となり、それを持続させるために第二の鍵として教育と結婚が重要な要素となる。

かかる状況は、独自の論理に拠る経済・社会発展の途を模索する現代イランを象徴するものである。すなわち、既存の社会関係や性別分業規範をむしろ積極的に活用することで様々なライフコース選択が可能となる。本論文では、女性ホワイトカラー層の動向を通じて、彼女達が人生それぞれのステージで職場・学校・家庭・地域社会など多様な空間における自己実現を目指す様子を描写した。これこそが、新中間層世帯に育った高学歴女性の典型的な行動パターンの一つと言えよう。

以上を基に、終章にてイランにおける性別役割規範は女性の活動に制約を加える側面だけではなく、場合によっては女性の人生の選択肢の幅を広げる可能性について論じた。それは女性自身が、イスラーム・ベースの男女像がもたらす「女性らしさ」「女性観」をむしろ積極的に活用していること、そして、「女性らしさ」に安堵感を覚える経営者が少なくなっていくという事実より指摘しうる。かかる状況は、国家による共同体イメージの固定化が生んだ皮肉な捻じれ現象とも言えるだろうが、その反面、女性自身による能動的かつ戦略的な行動の産物である点も評価すべきである。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 宮 本 謙 介
副 査 准教授 高 井 哲 彦
副 査 准教授 樋 渡 雅 人

学位論文題名

現代イランの女性労働

本研究は、イラン・イスラーム世界における女性労働の特質を、現地実態調査に基づくオリジナルデータを中心に解明したものである。まず序章で課題設定の問題関心と分析のフレームワークが示されている。現代イランにおける女性就業の特徴を見るには、労働市場の需給構造を規定する社会制度・社会規範の作用に注目すべきことが強調される。つまりイスラーム・ベースの社会統合論理が、イラン革命後どのように制度化され、それが時代とともにどのように変化しているか、それに規定されて女性労働市場がどのようなイラン的特質をもって形成されているのかを検討すること、これがイランの女性労働の現状と将来展望を分析するカギであるという。

本研究は、先行の研究蓄積が極めて乏しい西アジア・イスラーム世界の女性労働を対象とした先駆的業績であり、外国人による現地調査が厳しく規制されている中、ペルシャ語を習得して筆者自身が現地で収集したオリジナルデータも貴重である。

論文の第1章・第2章では、既存の先行研究やマクロデータ・法制度などの検討を通して、現代イランの社会制度に占める女性の位置と労働環境を俯瞰している。第1章「現代イランの社会構造：女性の配置とその特徴」では、革命後のイランの女性の社会的位置について検討している。イランの革命体制は、社会統合論理をイスラム理念に求めながら、自立的社会経済建設を進め、その大枠の中で社会変容をも是認するものとなっていること、また女性の位置も「家父長的支配下にある」「家庭内に閉じこもる存在」という一般のイメージとは大きく異なる実態があり、高等教育への女性進学率の飛躍的上昇（男性のそれを上回る）と高学歴者の「婚姻市場」における女性の積極的行動など、女性の社会的位置を変化させる動向に注目すべきと言う。

第2章「制度・政策・経済制裁」では、女性の社会的位置の変化が労働市場においてどのように作用しているのかを問うている。革命後の家族関連法、労働法などの法整備の中で、女性についてもイスラーム的弱者の観点から、家庭内における母性を第

一義として、労働市場への参入に制限をくわえていること、同時にイラン労働市場全体が、若年労働力中心の構成ゆえに需給逼迫し、革命後の5カ年計画各期の雇用創出政策が限定的効果に止まること、それに国際的な経済制裁による市場の退縮が加わり、とくに女性の参入しうる労働市場もなお厳しい環境にあることが示される。

第3章・第4章が筆者自身の現地調査で収集したデータに基づく分析である。上述の厳しい労働環境の中でも、女性労働の底流に変化の兆しを捉えている。第3章「労働市場に見るイラン的特徴」では、調査企業（12社）の経営者へのインタビュー調査によって、雇用主が労働市場を取り巻く諸制度をどのように認識しているかを検討している。労働法が過剰に労働者保護的であるため、正規での雇用に慎重で、有期雇用が市場の流動性を高める要因になっていること、概ね女性の職場進出を歓迎するが、契約期間や処遇を制限して周辺部的な職務に配置するのが一般的であること、女性の労働市場参入とイスラーム的女性保護の観点を両立させようとする企業サイドのスタンスを捉えている。また、タクシードライバーへのインタビューでは、高学歴者の雇用環境が厳しい中で、安定的で高収入の就職が困難であることから、典型的な待機場所として選択されている職種であり、また女性のみを顧客とする女性ドライバーが急増して、男性が独占してきた職種への女性参入の好例ともされている。フォーマルセクターにおける労働市場の需給逼迫と流動性の高さが検証されるとともに、イスラーム的社会規範を維持しつつ、それをむしろ活用して女性が労働市場に参入するという社会変化にも注目している。

第4章「女性労働者のライフコースと職務意識：テヘラン市ホワイトカラー層の事例分析」は、経済発展とともに生起する新興社会階層としての「新中間層」に着目し、女性ホワイトカラー（32名）へのインタビュー調査を基に、高学歴女性の就労実態を分析している。性別役割規範に基づく女性就労といえ、男性とは空間的に分離された職場（女性向け女性医療従事者、女性教育向け女性教員など）が典型とされてきたが、本章では男女が競合する職種を対象とし、新興の女性労働市場の形成を捉えている。女性ホワイトカラーの労働市場への参入には、高学歴・上層世帯出身という社会関係の階層性、高等教育修了という女性自身の学歴水準が重要な要素であり、さらに就労を継続するには高学歴男性との家族形成が重要な要件となっている。これらの要件を満たすならば、イスラーム的社会規範や性別分業規範をむしろ積極的に活用しながら、様々なライフコースの選択が可能となる。つまり高学歴女性たちは、地域社会や家庭内で女性（母性）としての役割を果たしながら、同時に労働市場にも参入し、社会制度的に許容される範囲内ではあるが、様々な業種・職種での就労が可能となっている。近年急速に進むイラン女性の高学歴化は、新たなライフスタイルとキャリアアップを志向する女性を生みだし、イラン的社会慣行・雇用慣行を内部から変化させるモメントにもなるという。この章では、イラン的性別役割規範の枠組みの中に止まりながら、イラン的社会慣行を壊すというよりも、むしろそれを積極的に活用して、イラン的な新中間層の女性労働市場が形成されつつあることに注目している。

本研究の評価すべき点は、以下の3点に集約できる。

第1に、先行研究の整理およびマクロ経済統計・開発政策・労働関連法規の詳細な検討から、イラン労働市場を取り巻く制度的背景が明らかとなっていることである。

イスラーム法をベースとする強固な性別役割規範の中にありながら、女性の社会的位置が変化しつつあることが示されている。

第2に、企業経営者へのインタビュー調査から、雇用方針・人事管理などを通して労働市場認識が提示され、女性労働市場における就労制約が企業レベルから照射されていることである。

第3に、高学歴女性のホワイトカラー労働者の就労実態の調査から、新中間層出身の女性たちが参入する新興労働市場の性格を検討したことである。家庭・地域社会におけるイスラームベースの女性特有のポジションを維持しつつ、既存の社会慣行を活用しながら同時に労働市場にも進出する革新的女性像が提示されている。こうした実証研究は、先行研究には皆無であり、当該研究分野への貢献は実に大きい。

今後の課題としては、筆者も指摘しているように、女性労働市場の全体像を捉えるために、本研究でカバーできていない業種・職種の女性労働について調査を積み重ねる必要がある。例えば、下位労働市場（低学歴・不熟練の製造業生産職やサービス業など）に参入する女性がイラン的な性別役割規範の中でどのような就労制約を受けているか、それが産業高度化とともにどのように変容しつつあるのか、といった課題である。本研究によって詳細な文献研究と労働関係法規等の分析が既に行われているので、今後現地での実態調査を進めれば研究の完成度は一層増すものと期待できる。

以上、本研究における未開拓の研究領域への挑戦、論旨の一貫性、独創的な結論を高く評価し、審査委員は一致して、本研究が博士（経済学）の学位授与に値するものとの結論に達した。